

## 山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	農林水産部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ4_地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業						
	施策	施策3「園芸大国やまがた」の実現						
	目的	ニーズの高い品種や先端技術の導入、大規模団地化などにより競争力の高い園芸産地づくりを推進し、農業者の所得向上を図る「園芸大国やまがた」を実現する						
	目標指標(R2)	園芸作物による産出額		令和2年度：1,300億円				
	策定時の実績	1,090億円	現状	1,203億円(H28)	主要事業	・消費者ニーズをとらえた戦略的な園芸産地づくり ・競争力の高い園芸産地の基盤強化		
事業名	山形えだまめ・すいか日本一産地化プロジェクト事業費		担当課・担当	園芸農業推進課 野菜・花き振興担当				
事業開始年度	平成29年度		事業終了(予定)年度	平成30年度(令和元年度からは組替新規で対応)				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	「えだまめ」は、良食味基準に基づく美味しいえだまめの生産拡大を図るとともに、知名度向上や販路拡大による価格の向上を図り、日本一の産地化を目指す。また、「すいか」は、作業工程の改善、作業の省力・軽労化により、作業の効率を上げて個別規模の拡大を図ること、夏すいか日本一の産地を強化する。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	えだまめは、光センサーにより、旨みと甘みの成分を基にした良食味えだまめの基準値を設定し、良食味基準をクリアする栽培技術確立するとともに、7月中下旬出し品種の選定と普及、9月中旬出し品種の育成に取り組む。さらに、県産えだまめ全体の知名度向上と販売拡大のため、県内産地の統一リーフレットの作成や首都圏でのPR活動などを通して、「山形枝豆」の美味しさの情報を発信する。すいかは、1戸当たりの経営規模を拡大するための作業工程の改善やICTを活用した栽培管理技術の開発・導入を推進する。さらに、A品率を高める栽培法の普及・拡大と新選果施設を活用した出荷規格の厳選により、ブランド力の強化を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：オール山形体制で高品質安定生産を推進し、県産えだまめ・すいかのブランド力強化を図るため							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	やまがた日本一産地化えだまめプロジェクト	507	476					
	えだまめ生産戦略	435	700					
	えだまめコミュニケーション・販売戦略	966	774					
	えだまめ品種別実需者ニーズ適応性調査	4,121	3,894					
	日本一えだまめ食味産地形成技術の開発	2,162	1,852					
	えだまめの鮮度保持技術確立等	297	231					
	日本一夏すいか生産力強化プロジェクト等	1,252	422					
計	9,740	8,349	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	1,553	1,393					
	繰入金							
	その他特定財源	124	137					
	一般財源	8,063	6,819					
	計	9,740	8,349	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	えだまめの良食味生産技術及びすいかの作業工程改善・省力・効率化技術研修会の開催回数	活動実績	回	9	11			
		当初見込み	回	10	10	10		
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	えだまめ・すいかの産出額(良食味えだまめ生産技術の普及による品質向上、すいかの規模拡大による生産量の増加と品質向上による販売単価の向上が産出額の増加に寄与する)	成果実績	億円	98				
		目標値	億円	98	105	107	110	
		達成度	%	100				
関連事業	やまがたスマート農業普及推進事業							

## 事業目標の考え方(事業目標設定時)

えだまめは、平成28年の産出額は41億円(前年+2億円)で全国3位であるが、良食味えだまめの生産拡大による価格の向上により、産出額で日本一の産地化を目指す。  
すいかは、効率的な生産管理技術を導入し、生産者個別の規模拡大による産地全体の生産量の増加と品質を向上して価格の向上を図ることで、日本一夏すいか産地の産出額のさらなる拡大を目指す。  
平成32年の目標は、平成26年産出額(74億円)の約1.5倍となる産出額(110億円)を設定する。

## 事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・本県の野菜品目の中ですいかの産出額が最も多く、次いでえだまめとなっており、県内産地のニーズが強い品目である。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・本県の野菜産出額で上位であることは成果目標(産出額)達成にとって重要であり、優先度の高い事業である。
	目標水準は妥当か。	A	・平成26年のすいか、えだまめの産出額が74億円であり、目標年である32年までに1.5倍にするという目標水準は妥当といえる。
	期待する成果が得られたか。	A	・平成30年度までのアウトプットや、アウトカムとなる平成29年の産出額は目標を達成することができ、期待する成果が得られた。 ・平成30年産のすいかとえだまめの産出額は農林水産省から12月に公表される予定であるが、販売状況等から予測すると、平成29年産を上回る見込み。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	・作成した県内統一リーフレットや栽培マニュアルは、取扱量販店や県内全域の生産者に配布されており、十分活用されている。
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・事業は大きく①生産戦略、②販売・コミュニケーション戦略に分けて取り組み、見込み(計画)通り実施することができた。
	支出先の選定は妥当か。	A	・リーフレットの作成などのPR活動については、関係機関から相応の負担をしてもらっている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・すいかとえだまめの産出額増加に向けて必要な生産戦略や販売PR戦略に必要な費目・使途に限定できた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	・類似の事業はない
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	えだまめ・すいかともに、山形県全域のブランド力向上を目的としているため、県が主体的に事業に取り組む必要がある。
今後の課題・改善点等	えだまめについては、光センサーを活用した食味評価システムが確立したため、産地での活用方法について検討する。また、近年えだまめ産地で課題となっている土壌害虫対策などに新たに取り組む。 すいかでは、気象変動に対応した灌水技術の普及が図られたため、ほ場内の幅広通路を活用した防除・収穫作業の省力体系の確立などに取り組む。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない